

Daniel Lederman,

*The Political Economy of Protection: Theory and the Chilean Experience.*

Stanford: Stanford University Press, 2005,  
ix + 191pp.

きたのこういち  
北野浩一

はじめに

経済政策の形成や実施において、政治過程は重要な意味を持つ。利益団体は様々な手段を用いて政策決定に関与しようとし、また政治家や政策担当者は必ずしも中立的な立場から政策判断を下してはいない。このことが、経済理論と、現実の政策やその効果との間に大きな亀裂を生み出している。

この一見当たり前の事実認識は、1980年代からの「ワシントン・コンセンサス」が有力であった時期には、大きく後退していた。経済政策は、理論から導かれる「良い」政策であるかどうか、が重要であり、政策の導入・実施に関わる政治的側面は重視されてこなかったといえる。しかし、同じ「良い」政策パッケージが適用されても、国によってその効果が大きく異なることが明らかになってきた。そのため、次第に政策が効率的に機能するための制度の重要性が認識されるようになったといえる。さらに、ほとんどの国がIMF・世界銀行の構造調整政策の適用を受けたラテンアメリカでは、公共部門の縮小や急激な自由化などへの社会的反発が大きく、所得格差も拡大したことから、1990年代後半から、より制度構築や社会政策を重視した「第二世代の改革」が主流となっている。

国際開発金融機関が集まるワシントンD.C.においても、より政策決定における政治過程を重視した

「政治経済学的アプローチ」が重視されるようになってきている。米州開発銀行の2006年の年次調査報告書のタイトルは『政策の政治学』であり、経済政策立案における政治過程の問題を正面から扱っている。また、国宗(2006)がレビューしているように、IMFのマクロ経済安定化政策も今や「政治的意思」や「米国との政治的絆の強さ」といった政治的変数を説明変数とした実証研究が現れている。

貿易政策の分析に関しても、同様の関心の変化がみられる。すなわちこれまでは関税引き下げの効果や非関税障壁の影響、為替レート政策に関するものが主であった。しかし、本書はこのようなワシントンにおける「政治経済学的アプローチ」の高まりを反映し、利益団体や知識ネットワークの役割など、政治過程の視点を取り込んだものとなっている。著者は世界銀行のラテンアメリカ・カリブ局上級エコノミストを勤めているチリ人スタッフで、分析手法だけでなく、チリの政治的側面にも通じている。国際機関で活躍する優秀なチリ人エコノミストは多いが、著者はその代表的な論客の一人といえよう。

概要

チリは、発展途上国の中では最も早く保護主義的な貿易政策から自由貿易体制へと転換を遂げた国であり、貿易政策の分析に関する論文は極めて多数にのぼる。また、軍政から1990年代の民主主義移行過程での政党や経済閣僚チーム、および利益団体に關しても比較的多くの資料がある。本書はこうした文献に依拠してデータを積み上げ、貿易政策の転換を政治的説明変数で実証した初の試みといえる。

本書の構成は以下のとおりである。

- 第1章 保護主義の政治経済学 学際的文献解題
- 第2章 チリの通商政策サイクルの探求 「経済開放度」と諸政策
- 第3章 チリ国際貿易、構造的変化と貿易政策の変化 実証的分析
- 第4章 保護主義の終焉 1974～2000年
- 第5章 要約と今後の研究課題、およびチリの貿

易政策の展望

- 付論A 保護主義の政治経済学 経済学文献解題  
 付論B 保護主義の政治経済学 政治学文献解題  
 付論C チリの経済・通商政策（1765～1970年）  
 付論D チリの政治史（1810～1939年）

第1章では、保護主義に関する政治経済学の詳細な文献解題を行っている。保護主義に関しては、経済学と政治学が独自のアプローチで研究してきたが、これらの文献を統一的に整理するための理論的な枠組みの構築を試みている。まず、Lavergne（1983）のモデルに基づいて、政治家が保護主義を採用することの限界費用と限界便益の交点で保護主義の水準が決まる、というフレームワークを提示している。政治家の限界費用は保護主義による国内の消費者余剰の損失と生産者側の生産効率の低下、および利益団体によるレントシーキングへの資源の浪費を要素とし、保護主義のレベルが増すにつれて費用の増加のしかたが大きくなるため増加関数で示されている。一方、政治家の限界便益は保護部門の利益団体によるロビー活動から受ける利益であり、保護の水準が高くなると便益の増分は次第に減少するため減少関数となっている。また、幼稚産業の保護など、生産における私的費用と社会的費用の差を埋めるために関税という手段がとられることがある。Corden（1974）は、これと関税による消費者便益の損失の大きさが均衡するところで保護主義の水準が決まる、とするモデルを構築しているが、本書ではこれら2つのモデルを統合することで、制度や経済思想、イデオロギーといった要素が、保護主義の水準を決定するという統一的な枠組みを提示している。

先行研究は、一国の保護貿易の構造を分析したものと、異なる国や時期での保護主義の水準の問題を扱ったものとに区別されている。貿易政策に影響を与える変数としては、利益団体による圧力、国内の様々な機関、経済思想やイデオロギーといったものを抽出している。経済学者による分析は、貿易構造を内生的に説明するのが主流であるが、発展途上国においては長期にわたる時系列データが不足しているために困難である。一方、政治学者やラテンア

リカの地域研究者は、輸入代替工業化政策期には様々な保護貿易政策の手段が複雑に組み合わせられて利用されたことから、主に保護貿易政策の水準を中心に研究している。各論文は付論Aでリスト化され、保護貿易の構造を議論するものと保護の水準を議論しているものに二分し、それぞれ制度と、経済思想に関する考察がなされているかどうか、に関して明示している。リストには58の論文が列記されており、貿易政策研究の詳細な文献データとして有用である。

第2章では1810年から現在までのチリの貿易政策の歴史を概観している。ラテンアメリカでは、世界大恐慌までの時期は欧米との自由貿易体制をとっており、その後保護主義に傾いたとの見方が一般的であったが、近年の研究ではそれ以前から保護主義が始まっていたことが次第に明らかにされてきた。この章では、Goldstein（1993）の概念に基づいた保護主義の導入過程を、政策の数値化による数量分析によって実証的に推定している。まず、経済の「開放度」の指標として、貿易額のGDPに対する比率を用いている。これをHodrick・Prescottフィルターを用いて長期的趨勢を抽出することにより1910年～50年の期間の「開放度」の減少を明らかにしている。次に、過去の貿易政策を、生産資源が輸入競争的部門か非貿易部門のどちらにインセンティブを与える政策か、という基準を用いて「保護主義的」と「自由主義的」に分類し、貿易政策の変化と方向性を数値化している。これによると、1910年から39年にかけて、それまでの自由貿易政策が中断されていることがわかる。さらに、この時期の経済状況、利益団体、経済思想やイデオロギーを分析することにより、チリの貿易政策を、(1)小国開放経済の成立（1810～1910年）、(2)経済の不安定化と自由貿易の否定（1911～27年）、(3)保護主義の「制度化」（1927～56年）、(4)経済の不安定化と保護主義の否定（1956～73年）、(5)一方的貿易自由化（1974年～現在）という5つの時期に区分することが可能であることを示している。

第3章では、2つの実証分析を行っている。いずれもチリ・カトリカ大学の経済学部ですすめられてきた経済の長期統計データ作成プロジェクトの成果を用いた計量分析である。まず、GDPに対する貿易

額の比率の変化をもとに、VogelsangテストとBai-Perronテストによる時系列分析を行い構造的変化がいつ生じたのかを実証している。これによると、チリの貿易依存度は、世界大恐慌が起きた1930年代とする通説より早く、18年が転換点であり、以後貿易は縮小に向かったことが示されている。

もう一方は、1830年から1995年の期間で、経済的諸変数と期間ダミーによって、貿易政策の変化を実証している。Probitモデルでは、貿易の自由化に強い影響を有するのはインフレ率と製造業部門の雇用であり、またGDP成長率や輸入依存度の低さも自由化に向かわせる。一方、保護主義を導入するのは、これに先立つ経常収支や財政赤字が原因となっていることが示されている。これまで政策の転換に関する叙史的な分析は多くなされてきたが、これを長期時系列モデルで数量化して示した貢献は大きい。

第4章は、チリが自由化政策をとった1974年から2000年に関する政治経済学的分析である。チリの経済思想のネットワークや経済官僚との関係は既に多くの文献で指摘されているが、貿易政策の形成においても同様の関係がみられる。市場機能を重視する経済学者の集まりであるシカゴ・ボーイズが中心となって構成された貿易自由化をすすめる国家計画局(ODEPAN)と、これに反対する左派経済学者が中心となるシンクタンクであるCIEPLANが対立する経済思想ネットワークを形成していた。企業団体であるSOFOFAやSNAなどは利益団体となり、それぞれ支持する政党や経済思想ネットワークと密接な結びつきを有することが指摘されている。

また、経済の自由化には、利益を受ける勝者と、損失を被る敗者とを生じさせる。自由化過程では、輸入財との競合する産業や労働組合が敗者となるが、これらに対し、特定の輸入財に追加料金を設定したり、雇用促進政策をとるなどの補償政策を実施している。このような補償政策が、自由化を成功させたことを明らかにしている。

最終章では、まとめと研究の展望を行っている。本書で試みられたような19世紀からの貿易自由主義から保護主義、そして再び自由主義が復活する政策変化をProbitモデルで実証分析する必要性を説いて

いる。今後のチリの貿易政策の展望としては、これまでの一方的自由化は停滞し、地域主義や特定国との協定が主になるとしている。実証結果で明らかになったように、チリの経済政策に影響を与えるのは、不況と経常収支の赤字の拡大であるが、対米自由協定のような域内貿易協定は保護主義に傾くのを一定程度阻止するのに有効である、と結んでいる。

## 論評

本書の貢献は、近年整備されたチリの長期的経済統計を用いて、時系列統計分析により実証的に貿易政策の転換点の検出、および政策に変更を与えた要因を抽出したことにある。これまでは、関税政策や為替レート政策といった政策の効果に関する研究が中心であったが、政策の決定過程への関心の高まりを背景に、実証的に政策過程を分析する手法が提示されており、チリの貿易政策の研究にとどまらず、広く発展途上国の経済政策の研究に有効な手法といえる。

また、貿易政策形成における経済以外の要因を明示的に取り込んでいる点も注目される。チリは、20世紀の後半にドラスティックな形で政策が転換した。そのため、政治思想や経済思想が対立するグループがそれぞれ独立してネットワークを形成している。社会主義から軍政への移行、その後の民政化は当然のことながら経済政策の形成に決定的な影響を及ぼしたが、これにともなう経済官僚チームの変更や、利益団体の役割といった点についても考察している。これらは従来の経済分析では欠落していた要因であるが、政策を研究する上では無視できない重要な要素であることがわかる。

現在、チリはラテンアメリカをはじめ、欧米の多くの国と二国間経済条約を締結している。また、2004年の韓国をはじめ、現在中国やインドといったアジア諸国とのFTA早期締結をめざしており、日本との条約締結に関する事前協議もすすんでいる。日本での議論は、関税撤廃の経済効果に関するものが多いが、実際の交渉の過程では利益団体は様々な形で合意内容に影響を与える。特に前出のSOFOFAやSNAは今日でも政治的に有力で、関税

撤廃の除外品目の設定に強い発言力を持つとされる。本書の貿易政策における政治経済的分析は、FTA戦略を考える上でも有効である。

最後に、手法上の問題を指摘しておきたい。まず、多くの政策に関する数量分析に共通する課題であるが、政策が質的変数であるために、個々の政策が「自由化政策」と「保護主義政策」のいずれかに分類され、「1」か「-1」のウエイト付けされない数値として扱われている。たとえば、3パーセントの関税の導入も、20パーセント引き上げも同様に保護主義の「1」というウエイト付けで評価される。また包括的政策も、特定の財に対する政策も同じウエイト付けとなる。そのため経済全体に与える効果としては、常に過大評価や過小評価の問題を指摘できる。

さらに、分析手法の統一性の問題がある。第1章では、保護貿易主義に関する文献研究の統一的枠組みが示されていないが、それに続く各文献の解説では、必ずしもこれが生かされていない。また、第2章では1930年代の時期区分を詳細な時系列分析で行っているのに対し、第4章では70年代からの時期区分は叙述的な区分にとどまっている。前言にあるように、本書の貢献が貿易政策の実証的な統計分析にあるのであれば、そのような手法は歴史研究にとどまらず、近年の政策分析にも適用可能であることを示す必要があろう。

本書に欠落している視点として貿易政策の形成における国際関係も指摘できる。貿易政策の形成については、第1次大戦による欧米諸国との政治的関係の変化と保護主義の導入は不可分である。また1973年以降の自由化政策における米国との関係や、80年代の国際金融危機への対応としての構造調整の導入、さらに90年代のEUなどに象徴される欧米における地域経済圏の形成への対応としての一方的関税引き下げなど、国際的な影響は無視できない。

また、長期的な要因分析が、今日の経済政策を考える上で、どの程度有用性を持つか、という課題も指摘できる。これまでは、インフレーションや、經常収支赤字が保護主義的政策の導入に向かわせてきたが、これを現在の経済環境でも同様に考えてよいのか。著者自身も、今日では地域統合やFTAによ

る国際条約があり保護主義の再来を抑える、としているが、これ以外にも、国際金融市場の整備や国際金融機関による安定化メカニズムの存在、さらには運輸・通信の発達などに後押しされた経済の国際的なインテグレーションの進展など、従来型の保護主義に後戻りできない要素は多く指摘することができる。1930年代の政策決定過程と今日のそれとの相違を認識することも重要である。

しかしながら、経済政策を過度に短期的な視野や、経済的視点だけで判断するのは危険であることは論を待たない。現在、ラテンアメリカでは1990年代の自由化・グローバル化の時代から、再び左傾化やナショナリズムが強まっていることが指摘されている。貿易政策も、各国間での自由化競争といった状況から、次第にいくつかの国では保護主義的政策が再び政治的支持を集めつつある。これが今後より一層大きな潮流となるのか、あるいは一時的なものに終わってしまうのか。その分析には、経済だけでなく歴史的視点や、利益団体、経済思想、イデオロギーの変化といった政治的側面も考慮する必要がある。本書は、新しい実証的な手法を用いて貿易政策を考える上で多くの示唆を導き出すことに成功している。

## 文献リスト

### <日本語文献>

国宗浩三 2006. 「IMFプログラムが経済成長に与える影響 実証研究の現状と課題」『アジア経済』第47巻第5号.

### <外国語文献>

Corden, Max 1974. *Trade Policy and Economic Welfare*. Oxford: Clarendon Press.

Goldstein, Judith 1993. *Ideas, Interests and American Trade Policy*. Ithaca: Cornell University Press.

Lavergne, Real 1983. *The Political Economy of U.S. Tariffs*. Toronto: Academic Press.

(アジア経済研究所地域研究センター)